

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 孫 正義
 (氏名) 君和田 和子
 配当支払開始予定日

TEL 03-6889-2290
 平成29年6月22日

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,901,004	0.2	1,025,999	12.9	712,526	△22.5	1,474,430	164.1	1,426,308	200.8	1,433,901	452.4
28年3月期	8,881,777	—	908,907	—	919,161	—	558,241	△26.9	474,172	△29.1	259,592	△77.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1,287.01	1,275.64	46.0	3.1	11.5
28年3月期	402.49	388.32	17.4	4.4	10.2

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 321,550百万円 28年3月期 375,397百万円

(注) 売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する平成28年3月期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高、営業利益および税引前利益の対前期増減率は記載していません。
 非継続事業の詳細は決算短信(添付資料)47ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表注記 16. 非継続事業」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,634,212	4,469,730	3,586,352	14.6	3,292.40
28年3月期	20,707,192	3,505,271	2,613,613	12.6	2,278.85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,500,728	△4,213,597	2,380,746	2,183,102
28年3月期	940,186	△1,651,682	43,270	2,569,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	47,562	10.2	1.8
29年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	47,921	3.4	1.6
30年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) ARM PIPD Holdings One, LLC、ARM PIPD Holdings Two, LLC、除外 1 社 (社名) Foxconn Ventures Pte. Ltd.

(注)詳細は、決算短信(添付資料)26ページ「3. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)2017年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、決算短信(添付資料)26ページ「3. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計上の見積りの変更をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	28年3月期	29年3月期	28年3月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	1,100,660,365 株	1,200,660,365 株		
② 期末自己株式数	11,378,076 株	53,760,198 株		
③ 期中平均株式数	1,108,236,739 株	1,178,097,662 株		

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,312	0.4	8,595	△25.1	2,870,956	140.6	2,745,949	252.1
28年3月期	46,118	△2.8	11,478	△56.5	1,193,181	—	779,783	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2,477.76	2,475.49
28年3月期	661.90	661.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	12,555,813		3,707,806	29.5			3,402.05	
28年3月期	7,570,937		1,360,467	18.0			1,186.19	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,705,790百万円 28年3月期 1,360,447百万円

(3) 個別業績の前期実績値との差異

平成29年3月期の経常利益および当期純利益が、平成28年3月期と比較して増加したのは、主に、関係会社受取配当金が、平成28年3月期と比較して1,677,736百万円増加したことによるものです。

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成29年5月10日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	p. 2
(1) 当期の経営成績の概況	p. 2
a. 連結経営成績の概況	p. 2
b. セグメントの業績概況	p. 7
(2) 当期の財政状態の概況	p. 19
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	p. 24
(4) 今後の見通し	p. 25
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	p. 25
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p. 26
(1) 2017年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動	p. 26
(2) 会計上の見積りの変更	p. 26
4. 連結財務諸表及び主な注記	p. 27
(1) 連結財政状態計算書	p. 27
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p. 29
(3) 連結持分変動計算書	p. 31
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p. 33
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 34
(6) 連結財務諸表注記	p. 34

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	ARM Holdings plc
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
スーパーセル	Supercell Oy
ガンホー	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
当期	2017年3月31日に終了した1年間
当第4四半期	2017年3月31日に終了した3カ月間
当期末	2017年3月31日
前期末	2016年3月31日

アームの買収について

当社は、2016年9月5日にアームの買収を完了し、子会社化しました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「アーム事業」を設けました。アームの買収の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 3. 企業結合 アーム」をご参照ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2016年	2017年		
継続事業				
売上高	8,881,777	8,901,004	19,227	0.2%
営業利益	908,907	1,025,999	117,092	12.9%
税引前利益	919,161	712,526	△206,635	△22.5%
継続事業からの純利益	496,484	919,631	423,147	85.2%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	61,757	554,799	493,042	—
純利益	558,241	1,474,430	916,189	164.1%
親会社の所有者に帰属する純利益	474,172	1,426,308	952,136	200.8%

参考：期中平均為替換算レート

	2016年3月期				2017年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	121.34円	121.91円	121.07円	116.95円	109.07円	102.91円	108.72円	113.76円

スーパーセルの業績について

当社は、2016年7月29日、保有するスーパーセルの全ての株式を Tencent Holdings Limited の関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しており、前期の同社の純利益についても、遡及修正を行い、非継続事業として表示しています。なお、株式の譲渡日である2016年7月29日をもって、スーパーセルは当社の子会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外されています。

(注)詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 16. 非継続事業 スーパーセル」をご参照ください。

	2016年3月期				2017年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2016年3月期決算	継続事業 (子会社として業績を反映)							
2017年3月期決算					2016年7月29日 スーパーセルを連結から除外 非継続事業 非継続事業からの純利益			

当期の連結経営成績の概況は、次の通りです。

(継続事業)

(a) 売上高

売上高は、前期比 19,227 百万円 (0.2%) 増の 8,901,004 百万円となりました。国内通信事業とヤフー事業が増収となったほか、アーム事業も新たに加わりましたが、スプリント事業と流通事業は減収となりました。スプリント事業は米ドルベースでは増収でしたが、円高の影響により減収となりました。

(b) 営業利益

営業利益は、前期比 117,092 百万円 (12.9%) 増の 1,025,999 百万円となりました。国内通信事業で 31,183 百万円、スプリント事業で 124,938 百万円、それぞれのセグメント利益が増加したほか、新設のアーム事業で 12,919 百万円のセグメント利益を計上しました。

一方、ヤフー事業のセグメント利益は、前期にアスクル(株)の企業結合に伴う再測定による利益 59,441 百万円が含まれていたため、32,968 百万円の減少となりました。また、流通事業のセグメント損失は前期比 8,763 百万円悪化の 10,047 百万円となりました。ブライトスターに係るのれんの減損損失 30,260 百万円 (注) を計上したことによるものです。

(注) 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 10. その他の営業損益」をご参照ください。

(c) 財務費用

財務費用は、前期比 26,567 百万円 (6.0%) 増の 467,311 百万円となりました。主に、ソフトバンクグループ(株)の支払利息が増加しました。

(d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、主にアリババの持分法投資利益が減少したことにより、前期比 53,847 百万円 (14.3%) 減の 321,550 百万円の利益となりました。

アリババの 2016 年 12 月 31 日に終了した 1 年間¹の純利益 (IFRS ベース) は、中国元ベースでは前年同期比 4,692 百万中国元 (7.6%) 増の 66,045 百万中国元でしたが、円高の影響およびアリババ株式の一部売却に伴う同社に対する当社の経済的持分比率の減少の影響により、当期の当社におけるアリババの持分法投資利益は前期比 50,491 百万円 (13.3%) 減の 330,164 百万円となりました。

2016 年 12 月 31 日に終了した 1 年間の IFRS への修正は、主に、アリババが保有する FVTPL 金融商品の公正価値の変動額を損益として計上したことによるものです。前年同期の IFRS への修正は、主に、Alibaba Pictures Group Ltd の支配喪失に伴う再測定による利益 24,734 百万中国元 (純利益 (米国会計基準ベース) を戻したことによるものです。

¹ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が 3 カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(e) 関連会社株式売却益

関連会社株式売却益は、238,103百万円となりました（前期は12,428百万円）。主に、アリババ株式の一部をアリババ、シンガポール政府系ファンド2社およびアリババのパートナーグループ²に売却したことによるものです。

(f) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は、252,815百万円の損失となりました（前期は12,788百万円の利益）。主に、アリババ株式先渡売買契約（注）に含まれるカラー取引に関するデリバティブ評価損失を232,729百万円計上しました。

なお、当該カラー取引については、毎四半期末の公正価値（主にアリババの株価に連動）に基づき測定します。ただし、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点（2016年6月10日）から決済期日までの3年間累計で9億米ドル（当初認識したデリバティブ資産と同額）の損失となります。

（注）詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 7. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(g) FVTPLの金融商品から生じる損益

FVTPLの金融商品から生じる損益は、160,419百万円の損失となりました（前期は114,377百万円の利益）。インドでイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedや、同じくインドでタクシー配車プラットフォーム「Ola」を運営するANI Technologies Private Limitedの優先株式などのFVTPLの金融商品について、前期末から当期末までの公正価値の変動額を損益として計上しました。

(h) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、7,419百万円の利益となりました（前期は63,992百万円の損失）。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間		主な内容
	2016年	2017年	
持分変動利益	14,903	77,540	・アリババが第三者割当増資を実施
為替差損益	△41,414	53,336	・海外子会社からの外貨建て借入金の決済および換算替えを実施
支配喪失損失	—	△79,278	・SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. が第三者割当増資により持分法適用関連会社となったことに伴う支配喪失損失
売却目的保有に分類された資産に対する減損損失	—	△42,540	・当社保有ガンホーの株式272,604,800株のうち、ガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募した248,300,000株について買付価額の1株当たり294円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上

（注）その他の営業外損益の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 15. その他の営業外損益」をご参照ください。

² アリババの関係会社ではありません。

(i) 税引前利益

(b)～(h)の結果、税引前利益は、前期比 206,635 百万円 (22.5%) 減の 712,526 百万円となりました。

(j) 法人所得税

法人所得税は、207,105 百万円のマイナス(利益)となりました(前期は 422,677 百万円の費用)。法人所得税がマイナスとなったのは、主に、ソフトバンクグループ(株)の 100%子会社であった SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. (以下「APAC」、現 Foxconn Ventures Pte. Ltd. (台湾の Foxconn Technology Group と当社の合弁会社)) が保有していたアリババ株式の一部をソフトバンクグループ(株)およびその 100%子会社である West Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」)、ならびに外部に対して、2016 年 6 月から 8 月にかけて売却した取引の影響によるものです。当該取引の結果、アリババ株式の税務上の簿価が連結簿価(会計上の簿価)を上回りました。これに伴い、アリババの投資一時差異に対する繰延税金負債 382,604 百万円を取り崩しました。また、当該取引のうち WRH LLC に売却されたアリババ株式については、2019 年に売却予定のため、アリババ株式の税務上の簿価と連結簿価との一時差異に対して繰延税金資産 179,373 百万円を計上しました。

なお、当該取引に関して、ソフトバンクグループ(株)は、2016 年 12 月 31 日に終了した 9 カ月間においては、ソフトバンクグループ(株)の翌事業年度(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)において見込まれる課税所得に対して繰延税金負債を 913,012 百万円計上しました。また、ソフトバンクグループ(株)は、当該取引などにより繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高いと判断し、繰延税金資産を 60,451 百万円計上しました。しかしながら、2017 年 3 月 31 日時点における APAC の発行済株式のソフトバンクグループ(株)の保有割合が 50%以下となり、ソフトバンクグループ(株)の翌事業年度において課税されない見込みとなったため、ソフトバンクグループ(株)は、2017 年 3 月 31 日に終了した 1 年間においては、当該取引に係る繰延税金負債を計上していません。また、ソフトバンクグループ(株)は、繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高くないと判断し、繰延税金資産を計上していません。

(k) 継続事業からの純利益

(i)と(j)の結果、継続事業からの純利益は、前期比 423,147 百万円 (85.2%) 増の 919,631 百万円となりました。

(非継続事業)

(1) 非継続事業からの純利益

非継続事業からの純利益は、554,799 百万円となりました(前期は 61,757 百万円の利益)。2016 年 4 月 1 日から 7 月 29 日までの期間におけるスーパーセルの税引後利益を 28,246 百万円、スーパーセル株式の売却益(税引後)を 526,553 百万円(前期は計上なし)それぞれ計上しました。

(m) 純利益

(k)と(1)の結果、純利益は、前期比 916,189 百万円 (164.1%) 増の 1,474,430 百万円となりました。

(n) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)およびプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(m)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比 952,136 百万円 (200.8%) 増の 1,426,308 百万円となりました。

(o) 包括利益

包括利益合計は、前期比 1,174,309 百万円増の 1,433,901 百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 1,385,958 百万円(前期比 1,190,094 百万円増加)となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」および「アーム事業」の5つで構成されています。2016年9月5日にアームを買収したことに伴い、「アーム事業」を新設しました。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内での移動通信サービスの提供 日本国内での携帯端末の販売 日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> 米国での移動通信サービスの提供 米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外での携帯端末の流通事業 日本国内でのパソコン向けソフトウエア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> マイクロプロセッサの IP および関連テクノロジーのデザイン ソフトウエアツールの販売 	ARM Holdings plc
その他	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス関連事業 	福岡ソフトバンクホークス(株)

(注1) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

セグメント利益

=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益)

セグメントの調整後 EBITDA

=各セグメントの(セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±企業結合に伴う再測定による損益±その他の調整項目)

(注2) 2016年6月30日に終了した3か月間まで、セグメントの調整後 EBITDA の算出においてセグメント利益から除外する項目として開示していた「その他の営業損益」は、2016年9月30日に終了した3か月間より「その他の調整項目」として開示しています。「その他の調整項目」は、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>

(a) 国内通信事業

1. 増収増益（前期比、売上高 1.6%増、セグメント利益 4.5%増）
2. スマートフォンおよび「SoftBank 光」の契約数が前期末から増加
3. フリー・キャッシュ・フローが前期比 39.7%増の 5,618 億円
2018年3月期は設備投資を拡大も同水準を維持できる見込み

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	3,144,650	3,193,791	49,141	1.6%
セグメント利益	688,389	719,572	31,183	4.5%
減価償却費及び償却費	474,948	489,458	14,510	3.1%
その他の調整項目	—	—	—	—
調整後 EBITDA	1,163,337	1,209,030	45,693	3.9%
フリー・キャッシュ・フロー	402,194	561,816	159,622	39.7%

<事業概要>

日本の移動通信市場は成熟期を迎えていますが、こうした状況下でも、国内通信事業は設備投資の効率化を図りながらスマートフォン契約数の拡大に重点的に取り組み、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出していきます。

具体的には、移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス「おうち割 光セット」の拡販に注力し、スマートフォンの新規契約獲得および既存契約維持を図っています。また、格安スマートフォン市場が拡大する中、移動通信サービスのサブブランド「Y!mobile」の拡販も積極的に進めています。さらに、これらのスマートフォン顧客がヤフー(株)のサービスをこれまで以上に利用するよう、イーコマースを中心に同社との協業に取り組んでいます。

<業績全般>

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2016年	2017年		
通信サービス売上	2,405,047	2,423,105	18,058	0.8%
移動通信サービス	1,953,363	1,886,640	△66,723	△3.4%
通信 ³	1,731,989	1,657,629	△74,360	△4.3%
サービス ⁴	221,374	229,011	7,637	3.4%
ブロードバンドサービス	177,009	268,954	91,945	51.9%
固定通信サービス	274,675	267,511	△7,164	△2.6%
物販等売上	739,603	770,686	31,083	4.2%
売上高合計	3,144,650	3,193,791	49,141	1.6%

売上高は、前期比 49,141 百万円（1.6%）増の 3,193,791 百万円となりました。そのうち、通信サービス売上は、前期比 18,058 百万円（0.8%）増の 2,423,105 百万円、物販等売上は、前期比 31,083 百万円（4.2%）増の 770,686 百万円でした。

³ 「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

⁴ 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

通信サービス売上の増加は、光回線サービス「SoftBank 光」の契約数の増加に伴い、ブロードバンドサービスの売上が前期比 91,945 百万円 (51.9%) 増加したことによるものです。移動通信サービスの売上は、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う割引総額の増加（通信売上の減少）に加えて、モバイルデータ通信端末および PHS 契約数の減少などにより、前期比 66,723 百万円 (3.4%) 減の 1,886,640 百万円となりました。

物販等売上の増加は、主にブロードバンドサービス用宅内機器および「Y!mobile」スマートフォンの売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前期比 31,183 百万円 (4.5%) 増の 719,572 百万円となりました。売上高の増加に対して、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）が前期比 17,958 百万円 (0.7%) の増加にとどまったことによるものです。営業費用の主な増減は、次の通りです。

科目	前期比増減	主な増減理由
商品原価	10,776 百万円 1.8%	・スマートフォンの出荷台数が増加
販売手数料	△65,991 百万円 △16.1%	・スマートフォンの販売手数料の平均単価が減少 ・携帯電話の各種キャンペーンを見直し
通信設備使用料	32,450 百万円 14.8%	・「SoftBank 光」の光アクセス回線利用料が増加
販売促進費 および広告宣伝費	26,787 百万円 19.1%	・「SoftBank 光」「Y!mobile」スマートフォンの拡販を強化 ・携帯電話顧客向けの施策（「SUPER FRIDAY ⁵ 」や長期継続利用者へのポイント付与、ヤフー(株)のイーコマースサービス利用者への追加ポイント付与）を強化
減価償却費 及び償却費	14,510 百万円 3.1%	

調整後 EBITDA は、前期比 45,693 百万円 (3.9%) 増の 1,209,030 百万円でした。

フリー・キャッシュ・フローは、前期比 159,622 百万円 (39.7%) 増の 561,816 百万円となりました。通信設備の取得に伴う支出が減少したことに加え、前述の通り調整後 EBITDA が増加しました。2018 年 3 月期には設備投資を拡大する計画ですが、フリー・キャッシュ・フローは当期と同水準を維持できると見込んでいます。

⁵ 「ソフトバンク」スマートフォン契約者にファストフードなどの無料クーポンを付与するキャンペーン

< 営業概況 >

移動通信サービス：

契約数（主要回線）

(単位：千件)

	2016年3月31日	2017年3月31日	増減
累計契約数	32,038	32,400	362

従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末は前期末から減少しましたが、スマートフォンおよびタブレットが増加した結果、累計契約数は前期末を上回りました。スマートフォンでは、特に「Y!mobile」の契約数が順調に拡大しました。モバイルデータ通信端末については、2016年9月に「データ定額 20GB」「データ定額 30GB」（通称「ギガモンスター」）の提供を開始した影響でスマートフォンとの併用需要が減少しました。

「おうち割 光セット」適用件数

(単位：千件)

	2016年3月31日	2017年3月31日	増減
移動通信サービス	2,969	6,030	3,061
ブロードバンドサービス	1,438	2,904	1,467

販売数（主要回線）

(単位：千台)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2016年	2017年	
新規契約数	5,441	4,928	△513
機種変更数	5,222	6,151	930
販売数	10,662	11,079	417

主にスマートフォンの販売が好調に推移した結果、主要回線の販売数が前期を上回りました。新規契約では、「Y!mobile」スマートフォンが増加した一方、モバイルデータ通信端末が前述の理由により減少しました。機種変更では、「SoftBank」および「Y!mobile」のスマートフォンがいずれも好調に推移しました。

ARPU（主要回線）

(単位：円/月)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2016年	2017年	
通信 ARPU	4,150	3,950	△200
サービス ARPU	540	550	10
総合 ARPU	4,700	4,500	△200

スマートフォン契約の構成比率が上昇しましたが、比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率の上昇、および「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加（通信 ARPU 割引額の増加）によるマイナス影響が上回り、総合 ARPU は前期を下回りました。

解約率（主要回線）

	3月31日に終了した1年間		増減
	2016年	2017年	
主要回線解約率	1.35%	1.24%	0.11ポイント改善
携帯電話 ⁶ 解約率	1.16%	0.89%	0.27ポイント改善

MNP制度（携帯電話番号持ち運び制度）を使って他社へ乗り換える契約者の減少と「おうち割 光セット」の拡大に伴って携帯電話⁶の解約率が改善した結果、主要回線の解約率は前期より改善しました。モバイルデータ通信端末の解約率は、2年間契約の満期を迎えた顧客が増加したことに加えて、「ギガモンスター」の提供を開始し、スマートフォンとの併用需要が減少した影響もあり前期より悪化しました。

ブロードバンドサービス：
契約数

			(単位：千件)
	2016年3月31日	2017年3月31日	増減
SoftBank 光	1,717	3,592	1,875
Yahoo! BB 光 with フレッツ	2,008	1,385	△623
Yahoo! BB ADSL	1,354	1,168	△186
累計契約数	5,079	6,145	1,066

「SoftBank 光」が牽引役となり、ブロードバンドサービス全体の契約数が増加しました。「SoftBank 光」については、「おうち割 光セット」の拡販に注力したことに加え、他社の光回線サービスからの乗り換えを促進するキャンペーンを積極的に行ったことが奏功しました。

⁶ 主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話。音声SIM契約を含む

(b) スプリント事業

1. 米ドルベースで増収増益（前期比、売上高 3.6%増、セグメント利益 3.4倍）
2. ポストペイド携帯電話が93万件的純増（前期の2倍超）
3. 調整後フリー・キャッシュ・フローはプラスに転換

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	3,871,647	3,623,375	△248,272	△6.4%
セグメント利益	61,485	186,423	124,938	203.2%
減価償却費及び償却費	842,110	885,845	43,735	5.2%
その他の調整項目	79,668	7,371	△72,297	△90.7%
調整後 EBITDA	983,263	1,079,639	96,376	9.8%

米ドルベースの業績（IFRS）

（単位：百万米ドル）

売上高	32,180	33,347	1,167	3.6%
セグメント利益	506	1,728	1,222	241.5%
減価償却費及び償却費	7,004	8,150	1,146	16.4%
その他の調整項目	662	53	△609	△92.0%
調整後 EBITDA	8,172	9,931	1,759	21.5%

参考：スプリント開示値

調整後フリー・キャッシュ・フロー	△1,404	607	2,011	—
------------------	--------	------------	-------	---

<事業概要>

スプリントは、売上高の拡大を図るとともに大規模なコスト削減を進め、成長軌道への復帰を目指しています。売上高については、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大を図っており、当期、当該契約数は2期連続の純増となりました。コスト削減については、事業運営の効率性を向上させることにより、ネットワーク関連費用を中心に大幅な削減を当期に達成しました。

<業績全般>

米ドルベースの業績

売上高は、端末売上の増加が通信売上の減少を上回り、前期比 1,167 百万米ドル（3.6%）増の 33,347 百万米ドルとなりました。通信売上は、ポストペイド契約数が増加したものの、低料金プランの普及やプリペイド契約数の減少により、前期を下回りました。端末売上は、携帯端末のリース料収入と割賦販売台数がいずれも増加したため、前期を上回りました。

セグメント利益は、前期比 1,222 百万米ドル（241.5%）増の 1,728 百万米ドルとなりました。売上高の増加に対して、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）が前期比 382 百万米ドル（1.2%）の増加にとどまったことに加え、その他の営業損益（注）が前期比 437 百万米ドル改善したことによるものです。営業費用の主な増減は、次の通りです。

科目	前期比増減	主な増減理由
減価償却費及び償却費	1,146 百万米ドル 16.4%	・リース端末資産が増加
商品原価	1,273 百万米ドル 21.6%	・割賦販売方式による端末販売台数が増加
その他 （ネットワーク関連費用、顧客サポート、広告宣伝費など）	△2,037 百万米ドル △11.4%	・コスト削減が進展

調整後 EBITDA は、前期比 1,759 百万米ドル (21.5%) 増の 9,931 百万米ドルとなりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、607 百万米ドル (スプリント開示値) のプラスに転じました。通信設備の取得に伴う支出が減少したことに加え、前述の通り調整後 EBITDA が増加しました。

(注) その他の営業損益の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 10. その他の営業損益」をご参照ください。

円ベースの業績

円高の影響により、円ベースの売上高は前期比 248,272 百万円 (6.4%) 減の 3,623,375 百万円、セグメント利益は同 124,938 百万円 (203.2%) 増の 186,423 百万円、調整後 EBITDA は同 96,376 百万円 (9.8%) 増の 1,079,639 百万円となりました。

< 営業概況 >

当期

累計契約数 (スプリント・プラットフォーム)

(単位：千件)

	2016年 3月31日	2017年 3月31日	増減	特殊要因 ⁷ を 除く増減	(参考) 2015年4月1日～ 2016年3月31日
					純増減数
ポストペイド	30,951	31,576	625	811	1,245
(うち) 携帯電話	25,316	26,079	763	930	438
プリペイド	14,397	11,992	△2,405	△1,079	△1,309
ホールセール およびアフィリエイト	13,458	16,134	2,676	2,149	2,733
合計	58,806	59,702	896	1,881	2,669

データ無制限利用プランを含む各種施策により顧客への訴求力が向上したことにより顧客獲得数が増加した結果、ポストペイド携帯電話が 930 千件の純増となりました。これは、前期の純増数の 2 倍超です。プリペイドは、競争激化に伴い純減となりました。

当第 4 四半期

純増減数 (スプリント・プラットフォーム)

(単位：千件)

	3月31日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
ポストペイド	56	△118	△174
(うち) 携帯電話	22	42	20
プリペイド	△264	180	444
ホールセールおよびアフィリエイト	655	125	△530
合計	447	187	△260

(注) 上記数値は特殊要因⁷の影響を除きます。

⁷ 特殊要因の詳細は以下の通りです。

- (要因 1) スプリントのアフィリエイト事業者 (自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスの提供を行う地域通信事業者。周波数帯域をスプリントから借り受け、スプリントに対しブランド使用料や周波数帯域利用料を支払う。) が、スプリントに対して回線を卸売りしていた通信事業者を 2016 年 5 月に買収した影響で、スプリント・プラットフォームの累計契約数が 270 千件増加しました。また、一部の既存契約者の分類が変更されました。
- (要因 2) スプリントの各プリペイドブランドでは、初回起動もしくは追加入金された日から最短で 60 日、最長で 150 日を回線の有効期間としていました。スプリントは、2016 年 12 月末に、全てのプリペイドブランドにおける回線の有効期間を 60 日に統一しました。これに伴い、プリペイド契約 1,234 千件、アフィリエイト契約 21 千件が解約されました。

ポストペイド携帯電話は好調な顧客獲得により純増が続いていますが、タブレットの純減により、ポストペイド全体では純減となりました。プリペイドは7四半期連続で純減が続いていましたが、当第4四半期に純増に転じました。

解約率（スプリント・プラットフォーム：ポストペイド）

	3月31日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
ポストペイド携帯電話解約率	1.56%	1.58%	0.02ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.72%	1.75%	0.03ポイント悪化

ポストペイド携帯電話の解約率は、スプリントに追随して競合他社がデータ無制限利用プランを新たに導入した影響で競争が激化しましたが、ネットワーク改善の効果により、前年同期からほぼ横ばいとなりました。

ABPU（スプリント・プラットフォーム：ポストペイド携帯電話）

（単位：米ドル／月）

	3月31日に終了した3カ月間		増減
	2016年	2017年	
ARPU	59.45	54.10	△5.35
1契約当たりの端末代金請求額	12.08	14.56	2.48
ポストペイド携帯電話 ABPU	71.53	68.66	△2.87

ポストペイド携帯電話の ABPU は、2017年1月に端末保証サービスの提供形態を変更した影響（約2.50米ドルのマイナス）を除くと、前年同期からほぼ横ばいとなりました。

<金利負担の低減に向けた取り組み>

当期、スプリントは、引き続き資金調達方法の多様化を図るとともに、将来の利払いの低減に向けた取り組みを始めました。満期の到来した金利の高い社債を順次償還する一方、低金利での資金調達を行いました。2016年10月の周波数の一部を活用した35億米ドルの資金調達および2017年2月の40億米ドルの借入れは、いずれも従来の実効利子率の約半分の利子率で実施しました。

なお、当期末の手元流動性⁸は前期末比52億米ドル増の109億米ドルとなりました。このほか、2.5GHz帯用ネットワーク機器の購入に際して12億米ドルのベンダーファイナンス枠が利用可能です。

スプリントの業績（米国会計基準）や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：<http://investors.sprint.com/>

⁸ 現金および現金同等物、短期運用有価証券、リボルビング・クレジット・ファシリティおよび債権流動化の未使用枠など

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	652,031	853,458	201,427	30.9%
セグメント利益	222,787	189,819	△32,968	△14.8%
減価償却費及び償却費	32,695	38,973	6,278	19.2%
企業結合に伴う再測定による利益	△59,441	△19	59,422	—
その他の調整項目	—	10,736	10,736	—
調整後 EBITDA	196,041	239,509	43,468	22.2%

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	1,420,416	1,295,374	△125,042	△8.8%
セグメント損失	△1,284	△10,047	△8,763	—
減価償却費及び償却費	10,268	7,237	△3,031	△29.5%
その他の調整項目	16,466	30,260	13,794	83.8%
調整後 EBITDA	25,450	27,450	2,000	7.9%

(e) アーム事業

アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	—	112,902	112,902	—
セグメント利益	—	12,919	12,919	—
減価償却費及び償却費	—	32,523	32,523	—
企業結合に伴う再測定による利益	—	△18,168	△18,168	—
その他の調整項目	—	25,780	25,780	—
調整後 EBITDA	—	53,054	53,054	—

< 事業概要 >

2016年9月5日のアームの買収完了に伴い、新たな報告セグメントとして「アーム事業」を設けました。アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。また、同社のテクノロジーを用いた半導体チップを含んだ製品のコスト効率性や信頼性を高めるためのソフ

トウェアツールの販売のほか、サポート、メンテナンス、トレーニングなどのサービスの提供を行っています。

アームのテクノロジーは、多様な種類のチップに適合するようデザインされており、アームのテクノロジーを含んだチップは、スマートフォン、デジタルテレビ、ICカード、マイクロコントローラー、車載機器、企業向けネットワーク機器およびサーバーなど、幅広い最終製品で使用可能です。また、アームは、IoT (Internet of Things) をはじめとする周辺市場において収入源を確立するために、先行投資を行っています。

当事業の売上高は、(i) アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii) ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティ収入、および (iii) ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<アームの取得原価の配分>

アームの取得対価は、支配獲得日 (2016年9月5日) における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています (以下「取得原価配分」)。また、これに伴い認識した無形資産のうち償却資産については、支配獲得日からの償却費を遡及して計上しています。

なお、取得原価配分は、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

	支配獲得日 (2016年9月5日) の公正価値		償却年数 (年)	償却方法	支配獲得日から 当期末までの 償却費 (百万円)
	(百万ポンド)	(百万円)			
取得対価	24,372	3,367,004			
取得した資産および引き受けた負債					
テクノロジー	3,892	537,680	8~20	定額法	22,301
顧客基盤	1,076	148,649	13	定額法	6,647
商標権	43	5,940	8	定額法	431
その他資産および負債 (純額)	172	23,824			
のれん	19,189	2,650,911			
合計	24,372	3,367,004			

(注) 取得原価配分の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 3. 企業結合 アーム」をご参照ください。

<業績全般>

アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

当事業の売上高は112,902百万円となりました。

セグメント利益は12,919百万円となりました。セグメント利益は、セグメントの売上高から営業費用 (売上原価および販売費及び一般管理費) を差し引き、企業結合に伴う再測定による利益およびその他の営業損益を加味して算出されます。営業費用には、アーム買収の取得原価配分により計上した無形資産の、支配獲得日からの償却費29,379百万円が含まれています。また、アームの支配獲得時当社がすでに保有していた同社に対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、企業結合に伴う再測定による利益18,168百万円を計上しました。一方、当社によるアームの取得関連費用25,780百万円をその他の営業損益として計上しました。

調整後 EBITDA は 53,054 百万円となりました。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。
(百万米ドル)

	(プロフォーマ)	当社支配獲得後		2017年1月1日 ～3月31日
	2016年7月1日 ～9月30日	2016年9月6日 ～9月30日	2016年10月1日 ～12月31日	
テクノロジー・ ライセンス収入	89	38	229	122
テクノロジー・ ロイヤルティ収入	240	82	248	258
ソフトウェアおよび サービス収入	24	20	31	29
売上高合計	353	140	508	409

(注1) プロフォーマは支配獲得日(2016年9月5日)以前の未監査情報を含む参考情報です。

(注2) 当社による支配獲得に伴い、アームは、売上高のうちロイヤルティ収入に関する収益認識の会計方針を変更しました。変更後、アームは、ロイヤルティ・ユニットの出荷見積りに基づいて四半期のロイヤルティ収入を計上しています。上記プロフォーマは、支配獲得日以前のロイヤルティ収入についても、変更後の会計方針に基づき表示しています。

当第4四半期の米ドルベースの売上高は409百万米ドルとなりました。テクノロジー・ライセンス収入は四半期ごとに大きく変動する性質がありますが、当第4四半期における同収入は想定範囲内でした。

< 営業概況 >
ライセンス

	(件)	
	当第4四半期 2017年1月1日～3月31日 締結分	当期末 2017年3月31日 累計契約数
クラシック (ARM7、ARM9、ARM11)	2	500
Cortex-A	6	290
Cortex-R	0	78
Cortex-M	15	425
Mali	2	149
プロセッサ・ライセンス契約数	25	1,442

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第4四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの最新テクノロジーに対する継続的な需要を反映し、25件となりました。このうち、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは11社となりました。その多くは新市場分野であるIoTに適応した新製品およびサービスの開発を進めており、当該市場においてアームのテクノロジーがプラットフォームとなりつつあることを示唆するものと考えられます。

ロイヤルティー・ユニット

ロイヤルティー・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティー・ユニットは、2016年10月1日から12月31日までの期間の出荷実績について分析を行っています。一方、テクノロジー・ロイヤルティー収入は「<業績全般>」に記載のとおり、出荷が発生する四半期に、見積もりに基づいて計上しています。

なお、本項目は、アームの営業概況に対する理解促進を目的とした参考情報であり、支配獲得日（2016年9月5日）以前の情報が含まれています。

	2015年 10月1日～12月31日	2016年 10月1日～12月31日
ロイヤルティー・ユニット出荷数 （ライセンサーからの報告に基づく 実績ベース）	41億個	51億個
プロセッサ・ファミリー別内訳		
クラシック（ARM7、ARM9、ARM11）	32%	19%
Cortex-A	18%	22%
Cortex-R	6%	7%
Cortex-M	44%	52%

2016年10月1日から12月31日までの期間におけるロイヤルティー・ユニットの出荷数は、前年同期と比べ約24%増加し、51億個となりました。

アームの事業および技術に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
www.arm.com/company/investors

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2017年 3月31日	増減	増減率
資産合計	20,707,192	24,634,212	3,927,020	19.0%
負債合計	17,201,921	20,164,482	2,962,561	17.2%
資本合計	3,505,271	4,469,730	964,459	27.5%
参考：期末日為替換算レート				
1米ドル	112.68円	112.19円	△0.49円	△0.4%
1ポンド	161.92円	140.08円	△21.84円	△13.5%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2017年 3月31日	増減
現金及び現金同等物	2,569,607	2,183,102	△386,505
営業債権及びその他の債権	1,914,789	2,121,619	206,830
その他の金融資産	152,858	794,689	641,831
棚卸資産	359,464	341,344	△18,120
その他の流動資産	553,551	283,221	△270,330
流動資産合計	5,550,269	5,723,975	173,706

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
現金及び現金同等物	増減の詳細は「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
その他の金融資産	スプリントで短期運用目的のコマーシャルペーパーと定期預金が増加しました。また、アームの買収に伴い、同社の定期預金などの金融資産を計上しました。
その他の流動資産	前期末に計上していたグループ会社間の配当の源泉所得税 293,489百万円について、還付を受けました。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2017年 3月31日	増減
有形固定資産	4,183,507	3,977,254	△206,253
(うち) スプリント	2,055,371	1,926,072	△129,299
のれん	1,609,789	4,175,464	2,565,675
(うち) アーム	—	2,691,818	2,691,818
無形資産	6,439,145	6,946,639	507,494
FCC ライセンス ⁹	4,060,750	4,100,651	39,901
テクノロジー	—	522,894	522,894
顧客基盤	439,800	447,061	7,261
(うち) スプリント	324,269	209,838	△114,431
(うち) アーム	—	144,496	144,496
商標権	760,703	760,563	△140
ソフトウェア	782,148	722,934	△59,214
ゲームタイトル	59,844	—	△59,844
その他	335,900	392,536	56,636
持分法で会計処理されている投資	1,588,270	1,670,799	82,529
その他の金融資産	970,874	1,552,267	581,393
繰延税金資産	172,864	404,994	232,130
その他の非流動資産	192,474	182,820	△9,654
非流動資産合計	15,156,923	18,910,237	3,753,314

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有形固定資産	スプリントおよびソフトバンク(株)において、通信設備の償却が進みました。
のれん	アームの支配獲得日における同社ののれんを計上しました。
無形資産	<ul style="list-style-type: none"> ・アームの支配獲得日における同社の無形資産（テクノロジー、顧客基盤および商標権）を計上しました。 ・スーパーセルの全株式売却により、ゲームタイトルの残高が零（ゼロ）となりました。
その他の金融資産	既存投資先への追加出資や、投資有価証券の新規取得を行いました。

(注) アームの取得原価配分の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 3. 企業結合 アーム」をご参照ください。なお、取得原価配分は支配獲得日から1年間は修正することがあります。

⁹ 米国連邦通信委員会（FCC）が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス

(c) 流動負債

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2017年 3月31日	増減
有利子負債	2,646,609	2,694,093	47,484
ソフトバンクグループ(株)	1,051,782	1,139,734	87,952
短期借入金	227,050	505,802	278,752
1年内返済予定の長期借入金	313,853	433,983	120,130
1年内償還予定の社債	468,877	119,947	△348,930
その他	42,002	80,002	38,000
スプリント	676,948	536,897	△140,051
短期借入金	148,465	—	△148,465
1年内返済予定の長期借入金	82,032	307,178	225,146
1年内償還予定の社債	431,808	219,365	△212,443
その他	14,643	10,354	△4,289
その他	917,879	1,017,462	99,583
短期借入金	139,893	161,862	21,969
1年内返済予定の長期借入金	347,340	387,349	40,009
リース債務	389,109	431,522	42,413
その他	41,537	36,729	△4,808
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,607,453	△13,742
その他の金融負債	6,531	13,701	7,170
未払法人所得税	140,351	256,218	115,867
引当金	56,120	56,362	242
その他の流動負債	694,965	599,096	△95,869
流動負債合計	5,165,771	5,226,923	61,152

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	ソフトバンクグループ(株): 手元資金の拡充を目的とした資金調達により短期借入金が増加したほか、非流動負債からの振替えにより1年内返済予定の長期借入金が増加しました。一方、満期償還により1年内償還予定の社債が減少しました。 スプリント: ネットワーク機器や周波数帯の一部、リース携帯端末を活用した借入れを行ったことにより、1年内返済予定の長期借入金が増加しました。一方、満期償還により1年内償還予定の社債が減少したほか、返済により短期借入金の残高が零(ゼロ)となりました。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2017年 3月31日	増減
有利子負債	9,275,822	12,164,277	2,888,455
ソフトバンクグループ(株)	4,995,621	6,378,194	1,382,573
長期借入金	1,572,011	2,133,705	561,694
社債	3,423,609	4,244,488	820,879
その他	1	1	0
スプリント	3,297,900	4,024,390	726,490
長期借入金	80,082	1,044,116	964,034
社債	3,188,238	2,954,300	△233,938
その他	29,580	25,974	△3,606
その他	982,301	1,761,693	779,392
長期借入金	133,407	199,804	66,397
株式先渡契約金融負債	—	715,448	715,448
リース債務	787,831	787,124	△707
その他	61,063	59,317	△1,746
その他の金融負債	95,664	287,229	191,565
確定給付負債	123,759	108,172	△15,587
引当金	118,876	138,730	19,854
繰延税金負債	2,083,164	1,941,380	△141,784
その他の非流動負債	338,865	297,771	△41,094
非流動負債合計	12,036,150	14,937,559	2,901,409

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	<p>ソフトバンクグループ(株)：</p> <p>アーム買収の資金調達の一環として1兆円の借入れを行ったことにより、長期借入金が増加しました。また、普通社債およびハイブリッド社債合計971,000百万円を発行したことにより、社債が増加しました。</p> <p>スプリント：</p> <p>2017年2月に行った40億米ドルの借入れに加え、周波数帯の一部を活用した借入れや割賦債権および通信サービス債権の流動化による借入れにより、長期借入金が増加しました。一方、償還期限が1年内となった社債を流動負債に振替えたことにより、社債が減少しました。</p> <p>その他：</p> <p>株式先渡契約金融負債</p> <p>アリババ株式の売却に係る先渡売買契約取引に基づいて計上したものです。なお、当期末には、同取引に基づき本株式先渡契約金融負債のほかに、その他の金融負債にデリバティブ負債を143,935百万円計上しています。</p>

(注) アリババ株式先渡売買契約取引の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記7. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2017年 3月31日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	3,586,352	972,739
非支配持分	891,658	883,378	△8,280
資本合計	3,505,271	4,469,730	964,459
親会社の所有者に帰属する持分比率	12.6%	14.6%	2.0ポイント

親会社の所有者に帰属する持分

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2017年 3月31日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	261,234	245,706	△15,528
利益剰余金	2,166,623	2,958,355	791,732
自己株式	△314,752	△67,727	247,025
その他の包括利益累計額	261,736	211,246	△50,490
売却可能金融資産	32,594	11,983	△20,611
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△40,088	△44,877	△4,789
在外営業活動体の為替換算差額	269,230	244,140	△25,090
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	3,586,352	972,739

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益 1,426,308 百万円を計上した一方、2016年10月に自己株式1億株（消却前の発行済株式総数に対する割合8.33%）を消却したことに伴い、595,195 百万円を減額しました。
自己株式	取得総額 500,000 百万円を上限とする自己株式取得に関する 2016年2月15日の取締役会決議に基づき、2016年3月期に 2,707 万株を 149,173 百万円で、当期に 5,807 万株を 350,826 百万円で取得しました。この自己株式取得完了後、2016年10月に上記の通り消却を行いました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2016年	2017年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,186	1,500,728	560,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,651,682	△4,213,597	△2,561,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,270	2,380,746	2,337,476

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から560,542百万円増加しました。主に、法人所得税の支払額(還付額控除後)が前期から542,833百万円減少しました。前期に納付したグループ会社間の配当に係る源泉所得税904,688百万円に対する還付金904,688百万円のうち、611,199百万円を前期に受領し、残りの293,489百万円を当期に受領したことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー
当期における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △923,502百万円	スプリントが通信設備やリース端末を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △688,916百万円	既存投資先への追加出資や、投資有価証券の新規取得を行いました。
投資の売却または償還による収入 482,128百万円	アリババやガンホーの株式を売却しました。
子会社の支配獲得による支出 △3,254,104百万円	アームを買収しました。
子会社の支配喪失による増加額 723,544百万円	2016年7月29日に全株式を売却したスーパーセルについて、全3回に分けて受領予定の売却対価のうち2016年7月(第1回目)と2016年10月(第2回目)に受領した72億米ドルから、売却時点で同社が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。
短期運用有価証券の取得による支出 △503,767百万円	主にスプリントの短期運用に伴う収支です。
短期運用有価証券の売却または償還による収入 239,730百万円	
定期預金の預入による支出 △638,914百万円	
定期預金の払出による収入 283,419百万円	

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー
 当期における主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収入 360,216 百万円	ソフトバンクグループ(株)が手元資金の拡充を目的とした資金調達を行いました。
長期有利子負債の収入 4,792,530 百万円	
長期借入れによる収入 2,715,725 百万円	スプリントが40億米ドルの借入れや、周波数帯の一部およびネットワーク機器を活用した借入れを行ったほか、アーム買収の資金調達の一環としてソフトバンクグループ(株)が1兆円を借入れました。また、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入れを行いました。
社債の発行による収入 1,006,000 百万円	ソフトバンクグループ(株)が普通社債およびハイブリッド社債を発行しました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 492,369 百万円	ソフトバンク(株)が、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入 578,436 百万円	アリババ株式の売却に関して先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして受領しました。
長期有利子負債の支出 △2,283,067 百万円	
長期借入金の返済による支出 △920,315 百万円	ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行いました。また、スプリントおよびソフトバンクグループ(株)が借入金の返済を行いました。
社債の償還による支出 △862,281 百万円	ソフトバンクグループ(株)およびスプリントが社債を償還しました。
リース債務の返済による支出 △459,788 百万円	ソフトバンク(株)が通信設備のリース債務を返済しました。
自己株式の取得による支出 △350,857 百万円	

(4) 今後の見通し

業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2017年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動

(連結の範囲に含めた特定子会社（2社）)

当社が2016年9月5日にARM Holdings plcを完全子会社化したことに伴い、同社の子会社であるARM PIPD Holdings One, LLCおよびARM PIPD Holdings Two, LLCの2社は当社の子会社となりました。

(連結の範囲から除外した特定子会社（1社）)

第三者割当増資に伴う議決権保有比率の低下により、SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. は、当社の子会社から持分法適用関連会社となりました。SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. は、2017年3月3日付で社名をFoxconn Ventures Pte. Ltd. に変更しています。

(2) 会計上の見積りの変更

(のれんの減損)

2017年3月の流通事業内の事業再編決定によるブライトスターののれんの再配分に伴い、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 10. その他の営業損益（注5）」をご参照ください。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2017年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,569,607	2,183,102
営業債権及びその他の債権	1,914,789	2,121,619
その他の金融資産	152,858	794,689
棚卸資産	359,464	341,344
その他の流動資産	553,551	283,221
流動資産合計	5,550,269	5,723,975
非流動資産		
有形固定資産	4,183,507	3,977,254
のれん	1,609,789	4,175,464
無形資産	6,439,145	6,946,639
持分法で会計処理されている投資	1,588,270	1,670,799
その他の金融資産	970,874	1,552,267
繰延税金資産	172,864	404,994
その他の非流動資産	192,474	182,820
非流動資産合計	15,156,923	18,910,237
資産合計	20,707,192	24,634,212

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,646,609	2,694,093
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,607,453
その他の金融負債	6,531	13,701
未払法人所得税	140,351	256,218
引当金	56,120	56,362
その他の流動負債	694,965	599,096
流動負債合計	5,165,771	5,226,923
非流動負債		
有利子負債	9,275,822	12,164,277
その他の金融負債	95,664	287,229
確定給付負債	123,759	108,172
引当金	118,876	138,730
繰延税金負債	2,083,164	1,941,380
その他の非流動負債	338,865	297,771
非流動負債合計	12,036,150	14,937,559
負債合計	17,201,921	20,164,482
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	261,234	245,706
利益剰余金	2,166,623	2,958,355
自己株式	△314,752	△67,727
その他の包括利益累計額	261,736	211,246
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	3,586,352
非支配持分	891,658	883,378
資本合計	3,505,271	4,469,730
負債及び資本合計	20,707,192	24,634,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	2016年3月31日に 終了した1年間 (注)	(単位：百万円) 2017年3月31日に 終了した1年間
継続事業		
売上高	8,881,777	8,901,004
売上原価	△5,518,104	△5,472,238
売上総利益	3,363,673	3,428,766
販売費及び一般管理費	△2,374,955	△2,277,251
企業結合に伴う再測定による利益	59,441	18,187
その他の営業損益	△139,252	△143,703
営業利益	908,907	1,025,999
財務費用	△440,744	△467,311
持分法による投資損益	375,397	321,550
関連会社株式売却益	12,428	238,103
デリバティブ関連損益	12,788	△252,815
FVTPLの金融商品から生じる損益	114,377	△160,419
その他の営業外損益	△63,992	7,419
税引前利益	919,161	712,526
法人所得税	△422,677	207,105
継続事業からの純利益	496,484	919,631
非継続事業		
非継続事業からの純利益	61,757	554,799
純利益	558,241	1,474,430
純利益の帰属		
親会社の所有者	474,172	1,426,308
非支配持分	84,069	48,122
	558,241	1,474,430
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)		
継続事業	370.05	792.16
非継続事業	32.44	494.85
基本的1株当たり純利益合計	402.49	1,287.01
希薄化後1株当たり純利益(円)		
継続事業	355.90	781.25
非継続事業	32.42	494.39
希薄化後1株当たり純利益合計	388.32	1,275.64

(注) 継続事業と非継続事業を区分して組み替えて表示しています。非継続事業の詳細は、「注記16. 非継続事業」をご参照ください。

連結包括利益計算書

	2016年3月31日に 終了した1年間	(単位：百万円) 2017年3月31日に 終了した1年間
純利益	558,241	1,474,430
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	342	12,200
純損益に振り替えられることのない項目合計	342	12,200
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△4,906	5,628
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△31,992	△7,454
在外営業活動体の為替換算差額	△289,735	△20,500
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	27,642	△30,403
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△298,991	△52,729
その他の包括利益（税引後）合計	△298,649	△40,529
包括利益合計	259,592	1,433,901
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	195,864	1,385,958
非支配持分	63,728	47,943
	259,592	1,433,901

(3) 連結持分変動計算書

2016年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	238,772	374,845	1,740,686	△48,383	540,386	2,846,306	1,006,871	3,853,177
包括利益								
純利益	-	-	474,172	-	-	474,172	84,069	558,241
その他の包括利益	-	-	-	-	△278,308	△278,308	△20,341	△298,649
包括利益合計	-	-	474,172	-	△278,308	195,864	63,728	259,592
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,261	-	-	△47,261	△46,719	△93,980
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	342	-	△342	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,316	△266,369	-	△267,685	-	△267,685
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	54,409	54,409
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△96,060	△96,060
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△128,912	-	-	-	△128,912	△94,567	△223,479
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	15,736	-	-	-	15,736	-	15,736
株式に基づく報酬取引	-	△3,457	-	-	-	△3,457	5,943	2,486
その他	-	3,022	-	-	-	3,022	△1,947	1,075
所有者との取引額等合計	-	△113,611	△48,235	△266,369	△342	△428,557	△178,941	△607,498
2016年3月31日	238,772	261,234	2,166,623	△314,752	261,736	2,613,613	891,658	3,505,271

2017年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2016年4月1日	238,772	261,234	2,166,623	△314,752	261,736	2,613,613	891,658	3,505,271
包括利益								
純利益	-	-	1,426,308	-	-	1,426,308	48,122	1,474,430
その他の包括利益	-	-	-	-	△40,350	△40,350	△179	△40,529
包括利益合計	-	-	1,426,308	-	△40,350	1,385,958	47,943	1,433,901
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△48,042	-	-	△48,042	△43,467	△91,509
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	10,140	-	△10,140	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,479	△348,170	-	△349,649	-	△349,649
自己株式の消却	-	-	△595,195	595,195	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	2,218	2,218
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△25,997	△25,997
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,670	-	-	-	1,670	6,189	7,859
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△4,236	-	-	-	△4,236	-	△4,236
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	△15,360	-	-	-	△15,360	-	△15,360
株式に基づく報酬取引	-	2,398	-	-	-	2,398	8,087	10,485
その他	-	-	-	-	-	-	△3,253	△3,253
所有者との取引額等合計	-	△15,528	△634,576	247,025	△10,140	△413,219	△56,223	△469,442
2017年3月31日	238,772	245,706	2,958,355	△67,727	211,246	3,586,352	883,378	4,469,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	558,241	1,474,430
減価償却費及び償却費	1,401,329	1,472,669
企業結合に伴う再測定による利益	△59,441	△18,187
財務費用	440,745	467,311
持分法による投資損益 (△は益)	△375,397	△321,550
関連会社株式売却益	△12,428	△238,103
デリバティブ関連損益 (△は益)	△12,788	252,815
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益)	△114,377	160,419
その他の営業外損益 (△は益)	67,836	△9,511
非継続事業の売却益	-	△636,216
法人所得税	443,984	△91,028
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△50,740	△275,771
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△404,933	△268,312
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△698	15,871
その他	91,656	46,587
小計	1,972,989	2,031,424
利息及び配当金の受取額	12,072	29,502
利息の支払額	△461,217	△519,373
法人所得税の支払額	△1,230,087	△359,209
法人所得税の還付額	646,429	318,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,186	1,500,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,360,960	△923,502
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	150,956	34,566
投資の取得による支出	△407,754	△688,916
投資の売却または償還による収入	58,161	482,128
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△61,670	△3,254,104
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	△63,070	723,544
短期運用有価証券の取得による支出	△94,349	△503,767
短期運用有価証券の売却または償還による収入	189,844	239,730
定期預金の預入による支出	△45,748	△638,914
定期預金の払戻による収入	40,907	283,419
その他	△57,999	32,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,651,682	△4,213,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	128,135	360,216
長期有利子負債の収入	2,129,683	4,792,530
長期有利子負債の支出	△1,604,768	△2,283,067
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△267,276	△18,600
自己株式の取得による支出	△269,214	△350,857
配当金の支払額	△47,219	△46,273
非支配持分への配当金の支払額	△47,497	△42,599
その他	21,426	△30,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,270	2,380,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,820	△54,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△689,046	△386,505
現金及び現金同等物の期首残高	3,258,653	2,569,607
現金及び現金同等物の期末残高	2,569,607	2,183,102

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
アーム	ARM Holdings plc
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
ガンホー	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
スーパーセル	Supercell Oy

2. 重要な会計方針

当社は、アームを2016年9月に子会社化したことに伴い、新たに以下の会計方針を採用しています。

収益

アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを使用した製品を販売することにより生じるロイヤルティー収入からなります。

ライセンス収入は、製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転し、販売した製品に対して当社が継続的な関与および実質的な管理上の支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価および収益の額が信頼性をもって測定できる場合に認識しています。

ロイヤルティー収入は、当社の顧客がアームのテクノロジーを含んだ製品を販売することにより生じます。ロイヤルティー収入は、経済的便益が当社に流入する可能性が高くなり、収益の額が信頼性を持って測定することができる場合に認識しています。ロイヤルティー収入は、当社の顧客がアームのテクノロジーを含んだ製品を出荷した四半期に、売上推移や製品情報に基づく見積りにより発生基準で認識しています。

3. 企業結合

アーム

(1) 企業結合の概要

当社と英国のアームは、2016年7月18日（グリニッジ標準時）付で、イングランドの裁判所の承認を取得する「スキームオブアレンジメント」の方法により、当社がアームの発行済株式および発行予定株式全部を総額約240億ポンド（約3.3兆円）の現金で買い付ける取引の条件に合意しました。当該買収の手続きは、2016年8月30日開催のアームの株主総会における承認および2016年9月1日開催のイングランドの裁判所の審問における承認などの諸条件が充足し、2016年9月5日にスキームの効力が発生しました。

本取引の結果、アームは当社の完全子会社となりました。

(2) 子会社化の目的

当社は、アームがグローバルな半導体の知的所有権と「IoT（モノのインターネット）」における優れた能力を有し、イノベーションに実績のある世界有数のテクノロジー企業であると考えています。

当社の取締役会および経営陣は、当社がアームを買収することにより、以下の利点をもたらされると考えています。

- ・ 知的所有権に係るライセンスの供与および半導体企業の研究開発受託におけるアームのグローバルリーダーたる地位をサポートし、さらに強固なものにできる。
 当社が有する深い業界専門知識と様々な関係からなるグローバルなネットワークを通じて、アームの知的所有権を既存の市場および新規市場にわたり浸透させることができると考えています。
- ・ アームのイノベーションへの傾注を維持できる。
 当社は、アームが長年注力してきた、デバイス自体の価値向上と、新しい成長分野、特に「Enterprise and Embedded Intelligence」におけるライセンス供与先の獲得と将来のロイヤルティ収入増の取り組みを支持していきます。
- ・ アームが次なるイノベーションの波を起こすための投資を拡大することができる。
 アームは、既存または新規の競合他社に対する研究開発における優位性を維持することを目的として、エンジニアリング人材および補完的な買収へ投資することにより、複数の成長戦略を推進しており、当社はこれを支援していきます。また、当社は、このような投資戦略により長期的成長を目指す中で、同社が非上場会社となることにより、遂行がより容易になると考えています。
- ・ 共通の文化と長期的視野
 当社は、両社がテクノロジー志向の文化と長期的な視野を有し、イノベーションを重視し、最高の人材を惹きつけ、開発し、保持することに最大限注力するという共通点を有していると考えています。このような価値観の共有は、将来的に重要な機会を捉えるために必要とされる、強力な戦略的パートナー関係構築の礎となるものです。
- ・ 科学技術分野における英国の先導的地位を維持し、成長させることができる。
 当社は、科学技術の発展とイノベーションにおいて世界的に先導的地位を有する英国に対して投資していきます。その証として、アームの複数の成長戦略に対する投資を行い、向こう5年間で、英国におけるアームの従業員数を、少なくとも倍増させる意向です。

(3) アームの概要

(a) 名称	ARM Holdings plc
(b) 所在地	110 Fulbourn Road, Cambridge CB1 9NJ, United Kingdom
(c) 代表者の役職・氏名	CEO Simon Segars
(d) 事業内容	・マイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売
(e) 資本金	70万ポンド(2015年12月末現在)
(f) 設立年月日	1990年10月16日
(g) 連結売上高	968百万ポンド(2015年12月期・IFRS)

(4) 支配獲得日

2016年9月5日

(5) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2016年9月5日)
現金による取得対価	3,319,137
支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分の公正価値	47,867
取得対価の合計	A <u>3,367,004</u>

当該企業結合に係る取得関連費用25,780百万円を「その他の営業損益」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、18,168百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2016年9月5日)
現金及び現金同等物	16,984
営業債権及びその他の債権	59,782
その他の流動資産	119,090
無形資産(注1)	693,432
その他の非流動資産	23,649
資産合計	912,937
流動負債	61,930
繰延税金負債	127,622
その他の非流動負債	7,292
負債合計	196,844
純資産	B <u>716,093</u>
のれん(注2)	A-B <u>2,650,911</u>

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

2017年3月31日に終了した3ヵ月間において、支配獲得日における資産および負債の金額を修正しています。

主な修正内容は次の通りです。新たにテクノロジー、顧客基盤、商標権を認識し無形資産が692,269百万円、繰延税金負債が126,714百万円増加しました。その結果、のれんが563,018百万円減少しました。なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1ポンド=138.15円）により換算しています。

また、新たに認識した無形資産について支配獲得日に遡及して償却した結果、無形資産の償却費29,379百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(注1) 内訳については、以下の通りです。なお、見積耐用年数はそれぞれテクノロジー8~20年、顧客基盤13年、商標権8年です。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2016年9月5日)
テクノロジー	537,680
顧客基盤	148,649
商標権	5,940
その他	1,163
合計	693,432

(注2) のれんは、今後の事業展開や研究開発などに関する集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(7) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 2017年3月31日に 終了した1年間
現金による取得対価	△3,319,137
決済に伴う為替差益(注)	52,856
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,984
子会社の支配獲得による現金支払額	△3,249,297

(注) 支配獲得日から決済日（2016年9月15日）までに生じた為替相場の変動によるものです。

(8) 被取得企業の売上高および純利益

2017年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は112,902百万円、純利益は17,272百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」および「アーム事業」の5つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。「アーム事業」は、アームを2016年9月に子会社化したことに伴い、2017年3月31日に終了した1年間より新設しました。報告セグメントの情報には、アームの支配獲得日以降の業績が含まれています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の調整項目」を加減算(利益は減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

また、非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記16. 非継続事業」をご参照ください。

2016年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	3,106,855	3,688,498	642,880	1,345,856	-	8,784,089	97,688	-	8,881,777
セグメント間の内部 売上高または振替高	37,795	183,149	9,151	74,560	-	304,655	21,280	△325,935	-
合計	<u>3,144,650</u>	<u>3,871,647</u>	<u>652,031</u>	<u>1,420,416</u>	<u>-</u>	<u>9,088,744</u>	<u>118,968</u>	<u>△325,935</u>	<u>8,881,777</u>
セグメント利益	688,389	61,485	222,787	△1,284	-	971,377	△17,310	△45,160	908,907
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	688,389	61,485	222,787	△1,284	-	971,377	△17,310	△45,160	908,907
減価償却費及び償却費	474,948	842,110	32,695	10,268	-	1,360,021	11,810	1,636	1,373,467
EBITDA	1,163,337	903,595	255,482	8,984	-	2,331,398	△5,500	△43,524	2,282,374
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△59,441	-	-	△59,441	-	-	△59,441
その他の調整項目	-	79,668	-	16,466	-	96,134	6,086	-	102,220
調整後EBITDA	<u>1,163,337</u>	<u>983,263</u>	<u>196,041</u>	<u>25,450</u>	<u>-</u>	<u>2,368,091</u>	<u>586</u>	<u>△43,524</u>	<u>2,325,153</u>

2017年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額 (注)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	3,156,825	3,459,142	841,581	1,228,051	112,901	8,798,500	102,504	-	8,901,004
セグメント間の内部 売上高または振替高	36,966	164,233	11,877	67,323	1	280,400	25,804	△306,204	-
合計	<u>3,193,791</u>	<u>3,623,375</u>	<u>853,458</u>	<u>1,295,374</u>	<u>112,902</u>	<u>9,078,900</u>	<u>128,308</u>	<u>△306,204</u>	<u>8,901,004</u>
セグメント利益	719,572	186,423	189,819	△10,047	12,919	1,098,686	△16,573	△56,114	1,025,999
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	719,572	186,423	189,819	△10,047	12,919	1,098,686	△16,573	△56,114	1,025,999
減価償却費及び償却費	489,458	885,845	38,973	7,237	32,523	1,454,036	9,984	1,589	1,465,609
EBITDA	1,209,030	1,072,268	228,792	△2,810	45,442	2,552,722	△6,589	△54,525	2,491,608
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△19	-	△18,168	△18,187	-	-	△18,187
その他の調整項目	-	7,371	10,736	30,260	25,780	74,147	8,052	8,847	91,046
調整後EBITDA	<u>1,209,030</u>	<u>1,079,639</u>	<u>239,509</u>	<u>27,450</u>	<u>53,054</u>	<u>2,608,682</u>	<u>1,463</u>	<u>△45,678</u>	<u>2,564,467</u>

(注) 「調整額」における2017年3月31日に終了した1年間のセグメント利益には、ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用8,847百万円が含まれています。「役員退任費用」の詳細は「注記10. その他の営業損益」をご参照ください。

5. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2017年3月31日
建物及び構築物	254,569	263,061
通信設備	3,031,553	2,654,096
器具備品	577,279	627,730
土地	105,062	99,905
建設仮勘定	194,456	302,177
その他	20,588	30,285
合計	4,183,507	3,977,254

6. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2017年3月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,060,750	4,100,651
商標権	706,637	703,031
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	782,148	722,934
テクノロジー(注1)	-	522,894
顧客基盤	439,800	447,061
有利なリース契約	119,242	104,754
周波数移行費用	110,472	103,814
商標権	54,066	57,532
ゲームタイトル(注2)	59,844	-
その他	106,186	183,968
合計	6,439,145	6,946,639

(注1) 2016年9月にアームを子会社化したことにより認識した無形資産です。詳細は、「注記3. 企業結合 アーム(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん」をご参照ください。

(注2) スーパーセルが当社の子会社から除外されたことによる減少です。詳細は、「注記16. 非継続事業」および「注記18. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報(4) 子会社の支配喪失による増減額」をご参照ください。

7. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2017年3月31日
短期借入金	515,408	667,664
コマーシャル・ペーパー	42,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	743,225	1,128,510
1年内償還予定の社債	900,685	339,462
1年内返済予定のリース債務	396,992	438,284
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,299	40,173
合計	2,646,609	2,694,093
非流動		
長期借入金	1,785,500	3,377,625
社債	6,611,947	7,233,838
リース債務	815,194	807,606
株式先渡契約金融負債(注)	-	715,448
割賦購入による未払金	63,181	29,760
合計	9,275,822	12,164,277

(注) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC(以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust(以下「Trust」)との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

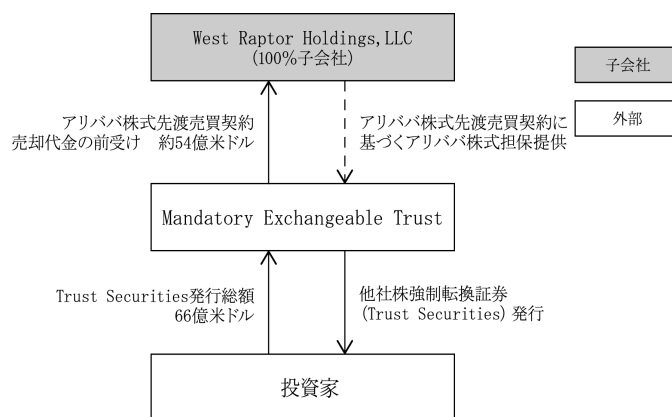
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2017年3月31日現在における連結財政状態計算書上、有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を715,448百万円、その他の金融負債(非流動負債)にデリバティブ負債を143,935百万円、それぞれ計上し、2017年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を232,729百万円計上しました。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2017年3月31日現在における連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2017年3月31日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は154,440百万円です。

<本取引の概略図>



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	118,135	322,216
コマースヤル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	10,000	38,000
合計	128,135	360,216

(4) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	557,072	2,715,725
社債の発行による収入	1,053,258	1,006,000
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	519,353	492,369
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入（注）	-	578,436
合計	2,129,683	4,792,530

(注) アリババ株式の先渡売買契約に基づき売却代金の前受けとして受領した金額です。当該先渡売買契約は組込デリバティブを含んだ混合金融商品であり、578,436百万円の入金に対し、株式先渡契約金融負債およびデリバティブを分離して計上しています。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(5) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	△684,397	△920,315
社債の償還による支出	△203,281	△862,281
リース債務の返済による支出	△468,061	△459,788
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△49,029	△40,683
優先出資証券の償還による支出	△200,000	-
合計	<u>△1,604,768</u>	<u>△2,283,067</u>

8. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2016年3月31日	2017年3月31日
米ドル	112.68	112.19
ポンド	161.92	140.08

(2) 期中平均レート

2016年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間	2015年12月31日に 終了した3カ月間	2016年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	121.34	121.91	121.07	116.95

2017年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間	2016年12月31日に 終了した3カ月間	2017年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	109.07	102.91	108.72	113.76

9. 資本

(1) 自己株式

当社は、2016年10月7日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月31日に自己株式100,000千株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ595,195百万円減少しています。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2017年3月31日
売却可能金融資産	32,594	11,983
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△40,088	△44,877
在外営業活動体の為替換算差額	269,230	244,140
合計	<u>261,736</u>	<u>211,246</u>

10. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
スプリント事業		
周波数ライセンス交換差益(注1)	-	36,385
固定資産の処分損失(注2)	△37,032	△55,727
取引解約損(注3)	-	△15,399
米国州税関連費用	-	△10,600
訴訟関連費用積立金	△23,437	△4,209
人員削減費用	△26,079	△2,277
固定資産の減損損失	△19,881	-
その他	△10,271	△8,201
ヤフー事業		
災害による損失(注4)	-	△13,006
その他	-	2,269
流通事業		
のれんの減損損失(注5)	-	△30,260
固定資産の減損損失	△13,633	-
その他	△2,833	-
アーム事業		
取得関連費用(注6)	-	△25,780
全社		
役員退任費用(注7)	-	△8,847
その他		
資産の減損損失(注8)	-	△8,051
その他	△6,086	-
合計	△139,252	△143,703

(注1) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注2) 主に契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため認識した損失です。

(注3) 主にNTELOS Holdings Corp. とのホールセール契約の解約に伴う費用です。

(注4) 2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)における火災により、固定資産および棚卸資産が被害を受け、一時的に操業を停止しました。災害による損失の内訳は、固定資産の損傷10,230百万円、棚卸資産の焼失2,510百万円、その他関連費用266百万円です。

(注5) ブライトスターののれんは5つの資金生成単位(米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、ソフトバンクコマース&サービス(株)、および欧州・アフリカ地域)をまとめたブライトスター(資金生成単位グループ)に配分していましたが、2017年3月に流通事業内の事業再編を決定したため、のれんはソフトバンクコマース&サービス(株)を除く4つの資金生成単位をまとめたブライトスターに再配分されました。これにより減損の兆候が認められたため、のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産について減損テストを実施した結果、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれんの減損損失30,260百万円をその他の営業損益に計上しました。使用価値を回収可能価額としており、マネジメントが承認した4つの資金生成単位の将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト10.97%~16.17%で割引いて算定しています。

(注6) アームの企業結合に関連して発生した費用です。企業結合の詳細は、「注記3. 企業結合」をご参照ください。

(注7) ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用です。

役員退任費用には支払額が確定している費用のほか、ソフトバンクグループ株式の将来の株価に基づき支払額が決定する費用が含まれています。株価に基づき決定される費用は2017年6月および2018年3月の2回に分けて支払われる予定で、支払額はそれぞれ2017年6月および2018年3月の株価に基づき決定されます。当社は2016年6月30日に終了した3カ月間において、当該費用を2016年6月30日のソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定の上全額費用計上し、以降支払額確定までは毎四半期末ソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定し、差額を純損益へ計上しています。2017年3月31日に終了した1年間において計上した当該費用は3,830百万円です。また、上記役員退任費用のほかに、2014年12月にニケシュ・アローラに付与した当社の関連会社株式を同氏より10,744百万円で買い取りました。当該株式の当社取得価額については、直近の取引事例を参考に、交渉の上決定しています。

(注8) ソフトバンクロボティクス(株)の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、関連する資産の帳簿価額を使用価値3,471百万円まで減額しました。

11. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
支払利息	△440,744	△467,311

12. 関連会社株式売却益

当社は2016年6月13日付で、保有するアリババ株式の一部を、アリババ、GIC Private Limitedの100%子会社であるGamlight Pte Ltd、およびTemasek Holdings Private Limitedの100%子会社であるAranda Investments Pte. Ltd.へ売却し、2016年7月11日付でアリババのパートナーグループ(注)へ売却しました。この結果、関連会社株式売却益を234,418百万円計上しました。

売却価額の総額は359,704百万円(34億米ドル)で、このうちアリババへの売却価額は212,920百万円(20億米ドル)です。売却価額はアリババ株式の市場価格を参考に交渉の上決定しています。

(注) アリババの関係会社ではありません。

13. デリバティブ関連損益

株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ評価損失を232,729百万円計上しました。株式先渡売買契約の詳細は「注記7. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

14. FVTPLの金融商品から生じる損益

主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含むインドのANI Technologies Pvt. Ltd.およびJasper Infotech Private Limitedなどの優先株式投資の評価損益です。

15. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
為替差損益	△41,414	53,336
有価証券減損損失	△32,759	△6,098
持分変動利益(注1)	14,903	77,540
支配喪失損失(注2)	-	△79,278
売却目的保有資産に対する減損損失(注3)	-	△42,540
貸倒引当金繰入額	△21,253	△60
その他	16,531	4,519
合計	<u>△63,992</u>	<u>7,419</u>

(注1) 主にアリババが発行したストックオプションの権利行使や第三者割当増資により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

(注2) 当社と台湾のFoxconn Technology Groupは、2017年2月24日、共同で投資事業を行うことを目的として、当社の100%子会社であるSOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. を合弁会社化することについて合意しました。これに基づき、SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD. は、Foxconn (Far East) Limitedに対して、2017年3月3日付で普通株式を新たに発行し、同日付で社名をFoxconn Ventures Pte. Ltd. へ変更しました。これにより、Foxconn Ventures Pte. Ltd. に対する当社の議決権の所有割合は45.5%となり、同社は2017年3月3日より当社の子会社から持分法適用関連会社となりました。当該取引に基づき認識した支配喪失損失は79,278百万円です。このうち、支配喪失に伴うその他の包括利益累計額の純損益への振替額は131,529百万円の損失、持分法適用に伴う再測定益は52,251百万円です。

(注3) 2016年6月30日に終了した3カ月間において、当社はガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募したため、保有するガンホー株式の一部を売却目的保有に分類された資産に振り替えました。これに伴い、当該ガンホー株式の帳簿価額を売却費用控除後の公正価値(買付価額)まで減額し、売却目的保有に分類された資産に対する減損損失を42,540百万円計上しました。
なお、その後の本公開買付けの成立に伴い、2016年9月30日に終了した3カ月間において、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

16. 非継続事業

スーパーセル

当社は、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limited（以下「テンセント」）の関係会社（以下「本件買主」）に売却することについて、テンセント、本件買主、スーパーセルおよびその他の当事者との間で、2016年6月21日に最終的な合意に至りました。スーパーセル株式は2016年7月29日に譲渡され、株式の譲渡日をもって、スーパーセルは当社の子会社から除外されました。

2016年3月31日に終了した1年間および2017年3月31日に終了した1年間に係るスーパーセルの経営成績は、連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

a. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
収益	271,772	80,735
費用	△185,169	△46,075
非継続事業からの税引前利益	86,603	34,660
法人所得税	△17,878	△6,414
非継続事業からの税引後利益	68,725	28,246
非継続事業の売却益	-	636,216
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税	-	△109,663
非継続事業からの純利益	68,725	554,799

なお、上記の非継続事業からの純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,071	44,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,055	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,578	△17,557
合計	91,548	26,342

17. 1株当たり純利益

(1) 基本的1株当たり純利益

	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの純利益	435,957	877,902
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの純利益	38,215	548,406
合計	474,172	1,426,308
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,178,098	1,108,237

基本的1株当たり純利益(円)

継続事業	370.05	792.16
非継続事業	32.44	494.85
合計	402.49	1,287.01

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2016年3月31日に 終了した1年間	2017年3月31日に 終了した1年間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益(百万円)		
継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続事業からの純利益	435,957	877,902
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△16,475	△11,299
小計	419,482	866,603
非継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる非継続事業からの純利益	38,215	548,406
小計	38,215	548,406
合計	457,697	1,415,009

希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)

発行済普通株式の加重平均株式数	1,178,098	1,108,237
調整		
新株予約権	556	1,018
合計	1,178,654	1,109,255

希薄化後1株当たり純利益(円)

継続事業	355.90	781.25
非継続事業	32.42	494.39
合計	388.32	1,275.64

18. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

2017年3月31日に終了した1年間

(1) 非継続事業の売却益

スーパーセルの株式売却に伴い発生した子会社株式売却益です。詳細は「注記16. 非継続事業」をご参照ください。

(2) 法人所得税の支払額および還付額

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額85,048百万円が「法人所得税の支払額」に、還付額293,489百万円が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。

(3) 投資の売却または償還による収入

アリババ株式売却に伴う入金額359,704百万円(34億米ドル)が含まれています。詳細は「注記12. 関連会社株式売却益」をご参照ください。

(4) 子会社の支配喪失による増減額

スーパーセル株式の売却に伴う受取対価と「子会社の支配喪失による増減額」との関係、スーパーセルの支配喪失日における資産および負債の内訳は以下の通りです。

a. スーパーセル株式の売却に伴う受取対価と「子会社の支配喪失による増減額」との関係

	(単位：百万円)
売却に伴う受取対価	769,844
売却代金の未収金額	△19,693
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	△27,143
支配喪失日からの為替変動額(注)	△884
子会社の支配喪失による増減額	722,124

(注) 支配喪失日において未収となっていた売却代金の一部にかかる支配喪失日から入金日までの為替変動額です。

b. 支配喪失日における資産および負債の内訳

	(単位：百万円)
資産の内訳	支配喪失日 (2016年7月29日)
流動資産	125,523
ゲームタイトル	47,636
のれん	84,487
その他の非流動資産	6,077
負債の内訳	
繰延収益(流動)	96,919
その他の流動負債	5,593
非流動負債	23,778

19. 後発事象

Xiaoju Kuaizhi Inc. への出資について

ソフトバンクグループ(株)の海外子会社および中国でタクシー配車サービスを展開するXiaoju Kuaizhi Inc. (以下「Kuaizhi」) は2017年4月17日付で、海外子会社がKuaizhiに対し総額50億米ドル(約5,500億円)を出資することについて合意しました。本出資後においても引き続き、Kuaizhiは当社の子会社および関連会社には該当しません。

なお、2018年3月期の業績に与える影響は現時点では確定していません。